

太陽光発電所向け遠隔監視システムのサービスメニューを拡充 ～無償ダウンロードサービス、クラウド・サービスを開始～

東芝三菱電機産業システム株式会社(以下、TMEIC)(社長:櫛原 潤一)は、太陽光発電システム用遠隔監視システム「SOLAR WARE VIEW」の無償ダウンロードサービスや、クラウド・システムによる広域一括監視サービスの提供を開始しました。

遠隔監視システム「Solar WARE VIEW」の特徴

1. 豊富な機能とラインナップ

- 発電規模に合わせた豊富なラインナップ。大規模版は最大500MWまで対応。
- TMEIC製パワーコンディショナを最大4台(500kW機の場合、最大2MW)まで設置されるユーザには無償ダウンロード版をご提供。
- パワーコンディショナや受変電設備の遠隔制御も可能。

| 製品名 | 適用機能 | 適用発電容量規模 | 監視範囲 | | | | | 制御範囲 | | クラウドサービス |
|-------------------------|---------------------|----------------------|------|-----|-----|-------|-------|------|-------|----------|
| | | | PCS | 日射計 | 温度計 | 風力風向計 | 受変電設備 | PCS | 受変電設備 | |
| Solar Ware View S2 (DL) | 無償ダウンロード版 | ～2MW | ○ | ○ | ○ | — | — | — | — | ○ |
| Solar Ware View S20 | スタンダード版 | ～20MW | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | — | ○ |
| Solar Ware View S20C | スタンダード版 (制御機能あり) | ～20MW | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| Solar Ware View LS500 | 大規模・広域版 | 複数サイト集約 (最大500MW) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

2. 広域一括管理サービスと発電損失解析サービスのご提供

- 全国に複数箇所のメガソーラーを展開されるお客さまの「各サイトを一括管理したい」とのご要望に応え、クラウド・システムを利用した広域一括管理サービスの提供を開始。インターネットが繋がる環境さえあれば、世界中どこでも接続するだけで監視・管理することが可能。
- 広域一括管理サービスをご利用頂ければ、太陽光発電システムの故障や経年劣化による損失を解析するための「SV法(Smart Verification法)※」をオンラインで利用することもでき、発電量低下の早期発見や要因分析に役立てることが可能。
- パワーコンディショナ等の不具合が発生した場合は、当社側からリモートで故障状況を確認し、早期復旧に貢献することが可能。

※. SV法は現東京工業大学の黒川研究室が開発した、太陽光発電システムの損失解析方法です。

報道関係からのお問い合わせ先

東芝三菱電機産業システム株式会社 経営企画部
〒108-0073 東京都港区三田 3-13-16 三田 43MTビル
Tel: 03-5441-9140 Fax: 03-5441-9125

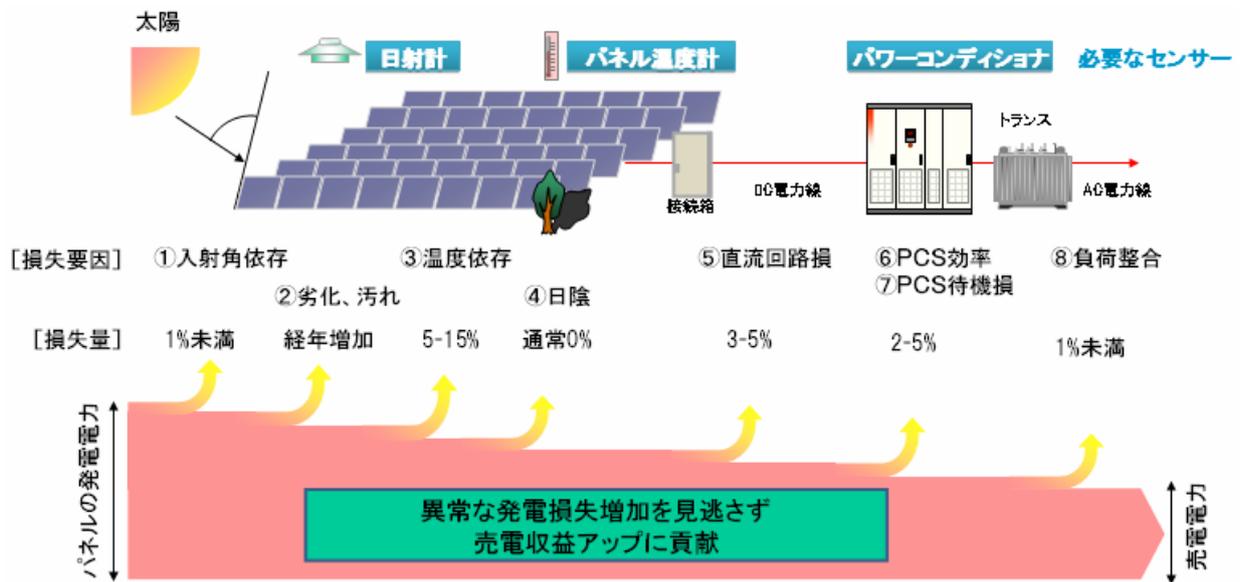
【遠隔監視システムの機能】

| 項目 | 適用機能 |
|------------|--|
| 分析機能 | SV法による損失分類(クラウドサービス) |
| 傾向管理 | トレンドグラフ、X-Y分布画面にて傾向管理 |
| 稼働監視 | 発電監視画面、発電帳票の標準画面有り |
| 警報監視 | 設備異常をアラーム発報 |
| グラフィック | ユーザにて任意の監視画面を作成可能 |
| データ管理 | 帳票機能にてユーザにて任意の帳票登録。データダウンロードにて必要データのEXCELによる集計が可能。 |
| 上位インターフェース | OPCサーバ、NEDO送信用IF搭載 |

【広域一括監視サービス(クラウド・システム)のイメージ】

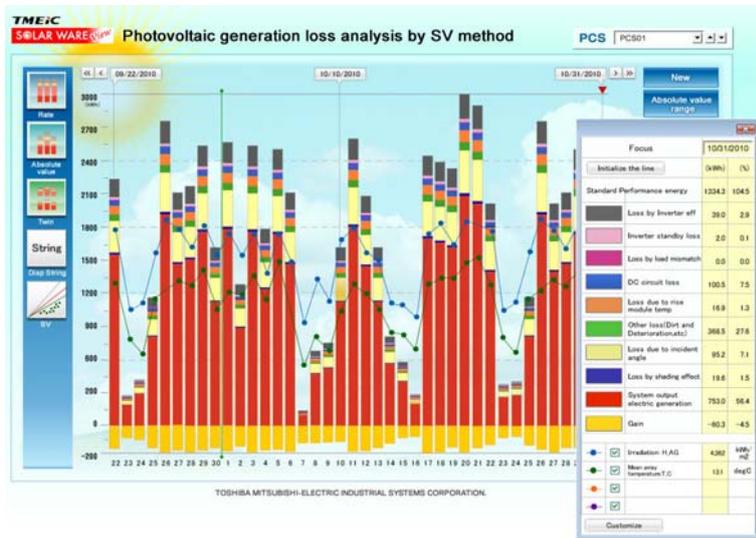


【SV法による発電損失解析】



※. 太陽光発電システムの損失は上記8種類に分類され、SV法はこれら損失を解析“見える化”します。

【SV法による発電損失解析結果の画面例】



・各棒グラフの積上げ高さが、緯度経度と日射強度から算出される理論値。

・赤い棒グラフが実際の発電量。

・その他の色の棒グラフは、図1で示す入射角依存や温度依存、日陰などの発電損失を示す。

・損失解析により、要因分析や対策に活かし、発電量(kWh)の確保に貢献する。

リリースに記載されている内容はすべて、2012年6月現在の実績です。